

※部局長会議配付資料から次の箇所を修正しました
 5項目「3快適でゆとりのある社会生活を創造する」
 表中「④移住者数」の今回目安値
 誤：3,273人 ⇒ 正：3,473人

令和6年（2024年）9月20日
 担当 総務部コンプライアンス・行政経営課
 政策評価担当 松本、滝沢（郁）
 電話 026-235-7122（直通）
 026-232-0111（代表）内線2563
 E-mail seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

令和6年度しあわせ信州創造プラン3.0政策評価について

1 政策評価の趣旨

- ・プラン3.0に基づいて実施した取組の成果と課題を把握し、次年度以降の政策形成及び事業構築に反映させることで、より効果的・効率的な施策の推進につなげていきます。
- ・目標値に対する進捗状況等及び取組の成果と課題について、指標の経年変化の状況や全国における本県の立ち位置等も加味しつつ、県民の皆様に分かりやすい表現を心がけ取りまとめます。
- ・職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果と課題」を重視した評価を通じて政策立案力の強化を図り、変化を恐れず新たな取組に挑戦していく組織風土（「学ぶ県組織」）をさらに浸透させていきます。

2 政策評価結果の概要

- ・しあわせ信州創造プラン3.0の初年度である2023年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「A」が23指標、「B」が2指標、「C」が8指標、「D」が10指標となりました。
- ・2023年5月に、新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に変更となり、全国的に社会経済活動が活性化しました。本県でも国内外における意欲的な行動変容を好機として捉え、県内各地の魅力を広く発信する施策等を展開したこともあり、観光消費額や公共交通機関利用者数等の指標は大きく回復しています。
- ・一方、2024年2月に本県の人口が200万人を下回るなど、全国的に進んでいる少子化・人口減少は危機的な状況となっています。子育て環境の改善や経済的不安感の解消、移住促進策などに取り組みましたが、出生数・婚姻数等の減少トレンドに歯止めがかかっていません。若い世代が将来に明るい希望を持てる社会の実現に向けて、あらゆる施策を講じていく必要があります。

〔施策の総合的展開に係る主要目標・達成目標の進捗状況〕

種別	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
主要目標	44 (100%)	23 (52.3%)	2 (4.5%)	8 (18.2%)	10 (22.7%)	1 (2.3%)
達成目標	136 (100%)	65 (47.8%)	12 (8.8%)	23 (16.9%)	30 (22.1%)	6 (4.4%)

〔地域計画に係る達成目標の進捗状況〕

種別	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
佐久	8	5	0	0	1	2
上田	7	4	0	1	1	1
諏訪	14	4	0	4	5	1
上伊那	12	5	0	1	5	1
南信州	8	5	1	1	1	0
木曽	4	3	0	0	1	0
松本	8	6	1	1	0	0
北アルプス	10	7	0	2	0	1
長野	9	7	0	1	0	1
北信	12	7	0	1	3	1

進捗区分は、A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満。

（期間中継続して一定水準の達成を目指としたものは、達成：A、未達成：D）統計数値未判明や調査初年度のものは判定なし。

総括説明

しあわせ信州創造プラン3.0の初年度である2023年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「A」が23指標、「B」が2指標、「C」が8指標、「D」が10指標となりました。

※1 指標は調査初年度のため進捗判定なし。

2023年5月に、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更となり、全国的に社会経済活動が活性化しました。本県でも国内外における意欲的な行動変容を好機として捉え、県内各地の魅力を広く発信する施策等を展開したこともあり、観光消費額や公共交通機関利用者数といった指標は大きく回復しています。

一方、2024年2月に本県の人口が200万人を下回るなど、全国的に進んでいる少子化・人口減少は危機的な状況となっています。子育て環境の改善や経済的不安感の解消、移住促進策などに取り組みましたが、出生数・婚姻数等の減少トレンドに歯止めがかかりません。若い世代が将来に明るい希望を持てる社会の実現に向けて、あらゆる施策を講じていく必要があります。

〔主要目標の進捗状況〕

政策の柱	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
1 持続可能で安定した暮らしを守る	12	8	1	1	1	1
2 創造的で強靭な産業の発展を支援する	10	5	1	1	3	0
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する	8	5	0	2	1	0
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	8	2	0	2	4	0
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	6	3	0	2	1	0
全 体	44 (100%)	23 (52.3%)	2 (4.5%)	8 (18.2%)	10 (22.7%)	1 (2.3%)

主要目標に係る進捗区分は、以下の進捗率に応じてA～Dの4段階で整理しています。

A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満

（期間中継続して同一基準の達成を目指については、達成：A、未達成：D）

統計数値未判明や調査初年度のものは判定なし

次頁から、各政策の柱の評価とそこに含まれる主要目標の進捗状況を記載します。

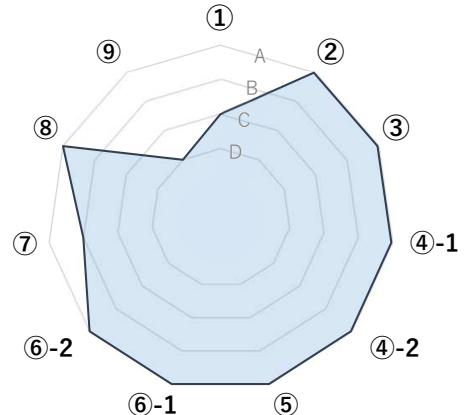
1 持続可能で安定した暮らしを守る

【めざす姿】

脱炭素社会の実現や地球環境の保全に取組むとともに、災害から県民の生命と財産を守る。道路・上下水道等のインフラを維持し、充実した医療・介護サービスの提供や犯罪や交通事故等の抑止により、誰もが安心した生活を送っている。

【進捗状況】

- 太陽光発電施設の普及促進等により、再生可能エネルギー生産量は微増した。2050ゼロカーボンに向けた高い目標を達成するため、今後も市町村と連携し、再生可能エネルギーの普及拡大に努める。民有林における造林面積は森林づくり県民税を活用したこともあり、前年度から大きく增加了。
- 生活習慣病の予防をはじめとした地域の保健医療活動もあり、健康寿命は全国1位を継続していることから、引き続き県民の健康づくりを推進する。一方、自殺死亡率は、対面の相談会や相談窓口の普及啓発、子どもの自殺危機対応チームによる支援等の取組を積み重ねてきたものの、著名人の自殺報道や、長引くコロナ禍、物価高騰による生活困窮等の影響もあり增加了。今後は、「第4次長野県自殺対策推進計画」に位置付けたゲートキーパーの養成や、生きる支援関連施策の取組を着実に推進し、対策に一層注力していく。
- 社会インフラである橋梁・トンネルの修繕等は計画どおり進んでいる。公共交通機関利用者数も増加していることから、今後も持続可能な地域公共交通のネットワーク構築や利便性向上に努める。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回目安値	目標値	目標の考え方
①再生可能エネルギー生産量	C	2.9万TJ	3.0万TJ	3.1万TJ	3.7万TJ	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
②民有林における造林面積	A	277ha	434ha	360ha	1,000ha	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
③災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	A	44.2%	80.5%	62.8%	100%	森林資源の循環利用を進めるとともに、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
④-1 緊急又は早期に対応が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	A	23.0%	53.0%	48.7%	100%	全ての橋梁の修繕等完了を目標に設定
④-2 緊急又は早期に対応が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	A	75.0%	98.0%	83.3%	100%	
⑤公共交通機関利用者数	A	69,077千人	82,180千人	79,385千人	100,000千人	コロナ前水準を上回ることを目標に設定
⑥-1 健康寿命(男性)〔全国順位〕	A	2位	1位	1位	1位	全国1位を目指して目標を設定
⑥-2 健康寿命(女性)〔全国順位〕	A	1位	1位	1位	1位	
⑦医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	B	243.8人	249.8人	250.7人	264.6人	現状の全国平均を2029年に上回る目標に基づき設定
⑧交通事故死者数	A	46人	42人	45人	45人以下	国の交通安全基本計画等を基に設定
⑨自殺死亡率(人口10万人当たり)	D	16.3人	17.7人	14.9人	12.2人以下	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定

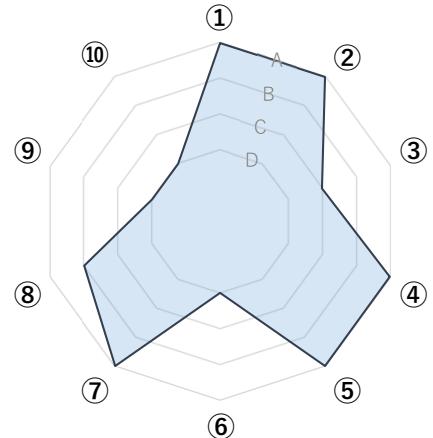
2 創造的で強靭な産業の発展を支援する

【めざす姿】

成長産業の創出・振興や人材の育成・確保を進め、産業生産性と県民所得の向上を図る。地消地産等の地域内経済循環への転換が進み、産業の担い手の確保と地域に根差した産業の活性化が進んでいる。

【進捗状況】

- 円安の影響を受けた輸出の増加もあり、県内経済への寄与度が高い製造品出荷額等や労働生産性は増加・向上した。今後も成長期待分野を中心に技術開発や販路の拡大を支援していく。
- 農業農村総生産額は野菜等価格の上昇などにより大幅に増加したほか、加工食品の輸出額や木材生産額についてもおおむね順調に推移しており、引き続き生産量と販売先の拡大に努める。
- 県民一人当たり家計可処分所得は、2020年度が特別定額給付金等により一時的に大幅増となったため、反動で2020年度比4.2%減となった。県内総生産や企業所得は増加していることから、家計可処分所得の増加につながるよう、中小企業の賃上げや生産性向上サポートに取り組む。
- 就業率について、県内の雇用情勢は改善しているが、求人と求職者の間で雇用のミスマッチが生じていることなどから、基準値を下回った。2023年度からは女性や若者、障がい者等の就職困難者の就労を総合的にサポートするため、地域就労支援センター（Jobサポ）を設置した。今後も、就職困難者と人材不足の事業者とのマッチング等により、一層の就業を促していく。
- 県内出身学生のUターン就職率は、コロナ禍後、首都圏就職への回帰の動きが高まる中で低下した。今後も、インターンシップ・業界研究フェアや県内企業の社員と学生との座談会等の開催、就活に伴う交通費補助等の支援策拡充により、Uターン就職を促進する。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回 目安値	目標値	目標の考え方
①労働生産性	A	—	2020比 +5.2%	+3.9%	2020比 +11.2%	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
②製造品出荷額等	A	—	2020比 +7.4%	+1.7%	2020比 +10.6%	国の経済成長目標等を参考に設定
③会社開業率	C	2.9%	3.1%	3.6%	5%	全国平均以上を目標に設定
④農業農村総生産額	A	3,579億円	3,992億円	3,623億円	3,700億円	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定
⑤林業産出額（うち木材生産）	A	5,209百万円	8,790百万円	5,769百万円	7,170百万円	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
⑥県民一人当たり家計可処分所得	D	—	2020比 △4.2%	+1.8%	2020比 +10.2%	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
⑦県産農畜産物の輸出額	A	17.7億円	24.8億円	22.0億円	28億円	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
⑧加工食品の輸出額	B	71.8億円	78.9億円	80.5億円	124億円	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定
⑨就業率（15歳以上人口）	D	62.4%	62.3%	63.2%	65%	直近5年間（）の全国1位（いざれも東京都）の平均値を目標に設定
⑩県内出身学生のUターン就職率	D	36.5%	34.3%	38.2%	45%以上	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定

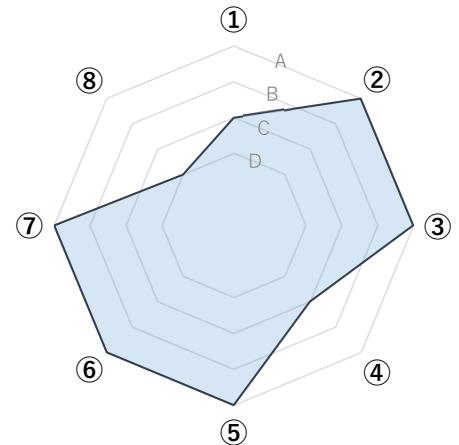
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【めざす姿】

デジタル技術の活用や、住民等の自主的・主体的な協働・共創により持続的な地域の発展を図る。住む人も訪れる人も自然や文化芸術・スポーツに親しみ、心豊かな快適でゆとりのある暮らししが創造されている。

【進捗状況】

- ・社会増減は2年連続して増加したが、若年層の転出超過が継続している。暮らしやすい地域づくりを推進するとともに、地方回帰の気運の高まりを活かして移住者や都市農村交流人口の増加を図る。
- ・コロナ禍の反動と円安により観光消費額及び外国人延べ宿泊者数が大幅に増加。本県の特徴を活かした滞在型観光を推進し、住む人も訪れる人も快適でゆとりを実感できる県づくりに努める。
- ・「信州アーツカウンシル」を通じた支援等団体数は順調に増加傾向であることから、今後も文化芸術団体への支援を継続するなど、多様な活動主体の輪を広げていく。
- ・運動・スポーツ実施率は、総合型地域スポーツクラブの活動支援や長野マラソン等のスポーツイベント開催支援を通じて、県民のスポーツへの参画機会拡大により2022年まで順調に推移していたが、2023年度から調査に手法・対象等の大幅な変更があったため減少。観光とスポーツの連携強化等でスポーツが持つ力を多面的に活かし地域活性化を図る。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回 目安値	目標値	目標の考え方
①県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	C	25%	30%	40%	100%	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
②信州まつもと空港利用者数	A	130千人	259千人	176千人	267千人	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値を上回ることを目指して設定
③社会増減(累計)	A	△4,132人	1,763人	540人	2,700人 (2023~27累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
④移住者数	C	2,960人	3,363人	3,473人	4,500人	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値の1.5倍以上を目標に設定
⑤観光消費額	A	5,154億円	8,549億円	6,436億円	9,000億円	過去最高となっていたコロナ前水を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑥外国人延べ宿泊者数	A	6.3万人泊	149.3万人泊	73.2万人泊	207万人泊	過去最高となっていたコロナ前水を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
⑦信州アーツカウンシルの支援等団体数	A	197団体	218団体	180団体	350団体	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
⑧運動・スポーツ実施率	D	60.8%	46.1%	63.9%	70%	国の計画に準拠して設定

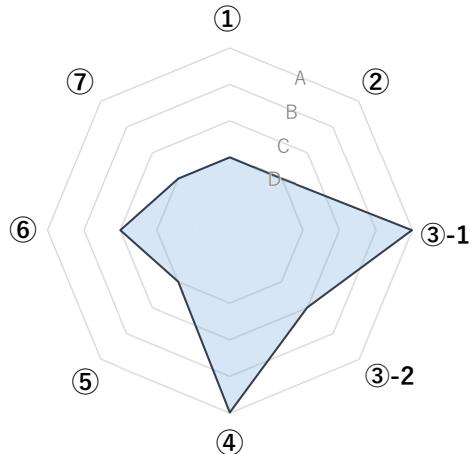
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

【めざす姿】

女性・若者・子育て世代が安心して生活ができるほか、一人ひとりが個性や能力を発揮し、共に支え合う社会の実現を図る。誰もが年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず必要とされ、社会的・経済的に自立している。

【進捗状況】

- 新婚世帯等の経済的不安を軽減するため、「結婚応援パスポート」及び「結婚新生活支援事業補助金」の利用拡大のためのSNS広告等を実施したが、出生数及び婚姻数の減少に歯止めがかかっていない。市町村等と協働し、若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを生み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進していく。
- 女性が自分らしく働く環境づくりの推進等により、県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合は微増したが、県の審議会等委員に占める女性の割合は減少した。特に近年急増した高校再編関係の地域課題を扱う懇話会等に女性が少ないことも影響していることから、関係団体からの情報収集等により女性適任者の掘り起こしを行うとともに、地域活動における女性の参画促進に努める。
- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は、セミナーや見学会、個別相談等により順調に増加。また、子どもの居場所を拡大するため、信州こどもカフエの設置を支援し、設置数は順調に増加。今後も、誰もが個性や能力を発揮して活躍できる社会づくりに努める。
- 一般労働者の総労働時間は建設業や運輸業の人手不足等を背景に増加。建設業や運輸業等では2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されたが、こうした国の動きと連動し、県でも「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」や男性の育児休業取得支援等を通じた職場環境の改善を図るほか、多様な働き方導入セミナー等により企業の好事例を発信し、時間数の削減に向けより一層働きやすい職場環境づくりを推進する。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回目安値	目標値	目標の考え方
①出生数	D	12,514人	11,125人	12,809人	13,400人	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定
②婚姻数	D	7,347組	6,600組	7,815組	8,750組	独身者の結婚希望がかなった場合に想定される数を設定
③-1 信州こどもカフエ設置数	A	159箇所	218箇所	196箇所	270箇所	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値(2021)から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
③-2 信州こどもカフエ設置市町村	C	46市町村	52市町村	56市町村	77市町村	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値(2021)から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
④法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	A	7,351人	7,662人	7,572人	8,455人	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定
⑤一般労働者の総労働時間	D	1,952.4時間	1,962.0時間	1,929.9時間	1,885時間	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
⑥県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	C	13.5%	14.2%	19.0%	30%	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
⑦県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係除外値	D	39.0% (41.0%)	36.3% (42.4%)	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下	国際基準の考え方に基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定

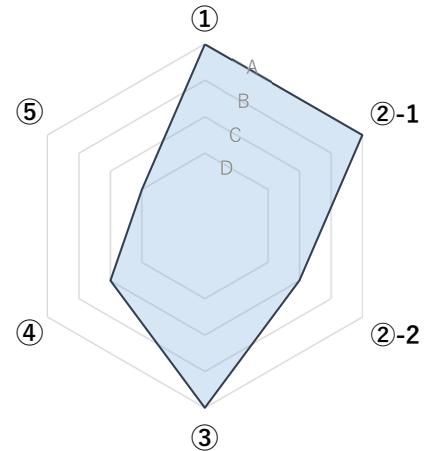
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

【めざす姿】

学校内外で教育の多様化や個別最適な学びの実現を図るとともに、高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手を育成する。県民が生涯学び続けられる環境が整い、自主的・主体的な地域づくりが活発に行われている。

【進捗状況】

- 高校生の海外への留学者率は、高校生の海外留学支援事業「信州つばさプロジェクト」の拡充などにより増加した。引き続きグローバル化への対応や高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手の育成を図る。
- 個別最適な学びに係る研究の推進等により、「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合は増加した。今後は、モデル事業の成果を県内に展開するほか、市町村や有識者と連携して「多様な学びの場」の充実を図る。
- 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は着実に増えているが、所在市町村数は伸び悩んでいるため、認定園のない地域への働きかけや、研修会等を通じた自然保育の質の向上に努める。
- 女性・若者の県内就職への選択肢拡大を図るため、理工系学生等を対象とした課題解決型プロジェクトを3社と実施し、ロールモデルとの交流会を4回行った。また県内インターンシップで学生と企業のマッチングを行った結果、県内大学卒業生の県内就職率は、前年度を若干上回ったものの基準値を下回った。今後も、大学や企業への訪問などによるインターンシップ事業の周知強化等により県内就職率の向上を図る。



主要目標名	進捗区分	基準値	最新値	今回目安値	目標値	目標の考え方
①高校生の海外への留学者率	A	0.03%	1.2%	0.9%	2 %	3年間で前回計画の目標値を達成し、その後更に向上する目標を設定
②-1 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	A	270園	298園	290園	330園	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目指し設定
②-2 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	C	43市町村	46市町村	54市町村	77市町村	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目指し設定
③「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	A	81.1%	84.2%	81.1%	現状以上	現状（2022）より向上することを目標に設定
④信州自然留学（山村留学）者数	C	172人	178人	228人	340人	現状（2022）から倍増を目標に設定
⑤県内大学卒業生の県内就職率	D	53.4%	51.2%	54.9%	58%	過去5年間の最高値を上回ることを目標に設定